

ふくし TIME'S

<http://www.knsyk.jp>

福祉タイムズ



ともしび運動

3

2009 No.688



〔写真・菊地信夫〕

「家庭」でゆったり楽しく子育てを

横浜市家庭保育福祉員として28年目になる鈴木道子さん。家庭的保育（保育ママ）としては市内で最もベテランだ。就労や病気などで昼間保育できない保護者に代わり、現在0～3歳までの5人の子どもたちを預かり、自宅の一室で保育をしている。

子どもが大好きで幼稚園や保育所に勤め、25歳の時に結婚・出産。子どもは家庭に近い環境で安心して過ごせるようにと、小規模の無認可保育所と個人の家庭との2カ所に預けたが、安全面や保育内容が気になり、結局退職して子育てに専念。その時、これまでの経験を活かし、自身が“理想の家庭的保育”を行うことを決意。家族の理解・協力もあって自宅を改築し、子どもが快適に過ごせる空間をつくった。

「一人ひとりの子どもとゆっくりふれあう時間があり、深い関係を築けるのが家庭的保育の良さ。ここを卒業した小学生や高校生が、今でも相談に来たり子どもと遊んでくれたりするんですよ」とうれしそうに話す。

そんな家庭的保育への思いから『NPO法人家庭的保育全国連絡協議会』の理事長もつとめる。「地域の“敷居の低い”相談相手として、これからも子育ての力になっていきたい」と、全国的な家庭的保育の普及を目指している。

CONTENTS

特集

学ぶこだわり・学びあう体験学習を育むために … 2

NEWS&TOPICS

21年度県・横浜市・川崎市の福祉関係予算(案) … 4

でかけてみませんか … 6

連載

障害者が安心して暮らせるために—最終回— … 8

福祉施設のしごと … 10

県社協のひろば

災害に強いまちづくりかながわ集会 … 10

かながわHOT情報

アディクション・セミナー(横浜市) … 12

学ぶこだわり・学びあう 体験学習を育むために

～「福祉教育地域推進委員会」の取り組みを通して～

特集

昨年三月に改訂された学習指導要領では、子どもたちの「生きる力」を育むための目標と目的が明確化されました。「体験」の機会を重視した今回の改訂により、子どもたちが体験学習で得た思いや関心を、地域のさまざまな資源を活かしながらさらに広げ、深めていく取り組みが求められています。本会「福祉教育地域推進委員会」（飯村薫委員長）では、平成十八年度の報告書の提言に沿って、子どもたちの目線に立った活動を広げていくために必要な、場面づくりや資源の活用方法について話し合ってきました。今回の特集では、この中で挙げられた課題を検証する取り組みから、見えてきた事柄について報告します。

アンケートからみた子どもの思い

子どもたちがボランティア活動に対して、どんな思いを抱いているのか。委員会では、県内の中・高校生の協力のもとアンケート調査を実施し、傾向をまとめました。

その結果、「ありがとう」と言われたときの気持ちを、「情緒的（自己満足）」（五六％）、「互恵的（感謝）」（二〇％）、「自省・戸惑い」（二三％）と受け止めていることがわかりました。また、「ありがとう」と思った時については、ほぼ全員が「他者からの親切・励まし」と答えています（九一％）。

子どもたちが、言葉（行為）を時に情緒的、論理的に捉えながら、他者との関係性を築くよう努めていること。言葉（行為）に対して、対人的な承認メッセージを、強く

求めていることがうかがえます。

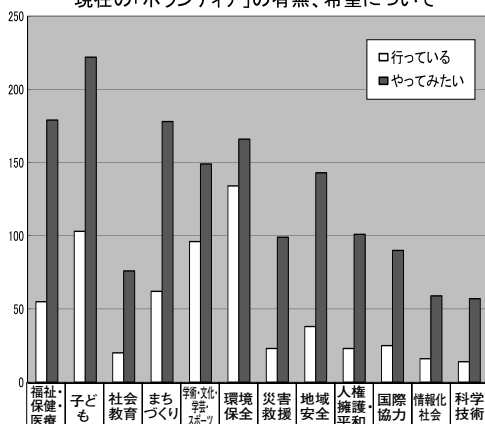
問題意識については、政治・環境・マナーなど「社会状況」を指摘（八七％）、改善には「社会的解決」（六二％）を求めるほか、「自身の行動」（二八％）、「人間関係の改善」（七％）などの工夫が必要と回答。誰かがやってくれるだろうと思う一方で、意識や行動次第で、自分でも何か変えられるのではと、挑戦の機会や方法を探っているようです。

活動のきっかけについては、「誘われた・他の活動から」（五五％）、「進学等のメリット」（五％）など、比較的「受身的」に行っている子どもが多いようです。こうした傾向は、ボランティアという言葉のイメージを「ほのほの・大切なこと・優しいこと」など、抽象的な言葉で回答する子どもが多かったこ

とにも反映されているようです。

さらに、行っている活動と希望する活動に差があるなど、子どもたちの「してみたい」という思いと、実際の活動との間に、意識のずれが生じているのではないかと、いう疑問もみえてきました。

現在の「ボランティア」の有無、希望について



自分たちで創造する活動を支える

こうした結果や、昨年度実施し

たプログラム構想づくりで得た成果から、実際に高校生にボランティア活動を企画・実践してもらい、その過程の中で、子どもたちが主体的に学ぶために必要な工夫について考えてみることにしました。

秦野市内の県立高等学校の高校生が作る、ボランティアネットワーク「スマイルリンク」の協力で始まったこの取り組み。子どもたちは一年をかけ、自分たちの力だけで活動を実らせました。

これまで、大人がお膳立てした活動が多かった子どもたちにとって、企画から活動を考えるのは想像以上に大変だったようです。

話の進め方に戸惑い、思わぬ失敗や仲間同士の意思疎通に悩み、そして小さな成功をとともに喜ぶ。

助言者として関わった先生たちは、その都度言葉やしぐさ、表情からその思いをくみ取り、次の一歩を踏み出すために必要な事柄や場面を考え、言葉がけをすることで、自らが作りあげる意欲を支えました。

人との関わりの中で生まれる学び

身近な環境活動からボランティア

アの楽しさや、高校生の良さを伝えようと企画した活動は、材料も全て持ち寄り。

資源を再利用したごみ分別ゲームやエコクイズ、市民や団体、高校生によるチャリティー販売、部活動の紹介など、子どもたちならではのアイデアに、来場者の多くが感心していました。



2月21日の「スマイル&エコフェスティバル」の様子。子どもたちが趣味や特技を生かした催しを開催しました

子どもたちの感想からは、難しさの中にあっても、「皆で協力することの大切さを感じた」「一つの何かができるまでに、どれだけの人の苦労があったのかを知った」など、一人ひとりが思いを伝えることを通じ、他者との関わりの中で「生かされている自分」に気づき始めている様子がうかがえます。

体験学習で何を発信していくか

委員会では、学習素材として、地域にあるさまざまな資源を、どのように活用できるか考えていくこと、「福祉教育地域ネットワークフォーラム」(情報交換会・平成二十年十二月十二日、フォーラム・平成二十一年二月十二日)を、横須賀市社協と共催で開催しました。

市社協で三十年来取り組まれてきた、高校生福祉体験学習「はまゆうキャンプ」を通し、多くの関係者が体験学習への思いを語り合い、今後のあり方について考えました。

一人の「市民」を育てる学習に

参加者からは、体験学習に対する子どもの動機や受け止め方はそれぞれで、一人ひとりの興味や関心を引き出すための方法を考える必要があること。また体験を通じて何を感じてもらいたいかを、関わる人たちが共有していくことが大切、という意見が挙げられました。「体験学習は、社会を良くしようとする人(市民)を育てる学習」コーディネーターの常磐大学、池

田幸也教授の言葉です。

「はまゆうキャンプ」のように、福祉施設で行う体験学習は、とかく仕事への理解や、行事の成功に重きがおかれがちです。しかし、その根底にある「ともに生きる」ということを、自身の目線で捉えてもらうことが、いかに重要かということを、改めて認識することができる機会となりました。

学びあう関係が答えを豊かにする

このほか、学びの中で芽生えた子どもたちの思いを、地域の資源につなげる事例の収集を行うなど、委員会ではさまざまな視点から体験学習のあり方について考えました。

体験学習の答えは、子どもの数だけあります。たくさんの人々がいろいろなヒントを出し、イメージを語り合う機会が増えることが、豊かな答えが増えていくきっかけとなるのではないだろうか。今回の取り組みによって、「学びあう関係」が広がっていくことを期待しています。

※本報告書は三月に発行予定です。(福祉ボランティア・シニア活動支援担当)

—平成21年度神奈川県保健福祉部等の事業予算(案)(一部抜粋)—

(単位: 千円、○は新規事業、○は一部新規事業)

事業名	概要	予算額
(ともに生き支えあう社会づくりをめざす地域福祉の推進) ◎みんなのバリアフリー街づくり条例推進事業費	「神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例」に基づく実行性のある取組みを進めるため、障害者等の意見反映や施策検討のしくみづくりなど、推進体制を整備するとともに、心のバリアフリーに向けた普及啓発やカラーバリアフリーの取組みを推進する。	3,600
(生涯を通じた健康づくりの推進) ◎かながわ自殺予防情報センター(仮称)事業費	精神保健福祉センター内にかながわ自殺予防情報センター(仮称)を設置し、自殺対策情報を広く県民や関係機関に提供し、地域において自殺予防や遺族支援等を実施する。	2,100
(高齢者が安心してくらせる保健福祉の充実) ◎認知症対策連携強化事業費 ◎認知症対策普及・相談・支援事業費	・地域包括支援センターに認知症連携担当者を配置し、認知症疾患医療センターなどとの連携を図るモデル事業を実施する。 ・認知症介護の専門家や経験者等が対応するコールセンターを配置し、認知症の人や家族等からの電話相談を実施する。	2,049 2,500
(障害のある人が、地域でその人らしくくらせる支援の充実) 障害者地域サポート事業費補助費	障害者の地域生活移行に対応するため、施設が有する機能を障害者の地域生活支援に活用し、多様な住まいの場及び日中活動の場所などを障害者に提供するための事業に対し助成する。	200,000
(保健・医療・福祉人材の育成と確保・定着) ◎若年層向け福祉・介護の魅力普及促進事業費 ◎外国籍県民雇用状況調査・就労支援モデル事業費(県提案型協働事業)	・中学生・高校生を中心とした若い世代に対し、福祉・介護の仕事についての正しい理解や仕事の魅力・やりがい等を効果的に伝えることにより、将来の進路選択の動機付けを図る。 ・EPA(経済連携協定)による外国人介護福祉士候補者の受入れや介護現場の実態を踏まえて、介護サービス分野における外国人労働者の就労について検討するため、NPO等と協働して、外国籍県民の介護現場での就労実態や就労意識、課題等の調査・分析等を行う。	3,310 1,848
◎福祉・介護人材の緊急的な確保を図る措置事業(障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費)	・障害者自立支援対策臨時特例交付金を活用し、福祉・介護人材の緊急的な確保を図るため、若い世代の福祉・介護分野への参入を促すために介護福祉士等養成校が行う取組みや、有資格者及び地域住民等を対象にした研修、複数の小規模事業所がネットワークを形成し、共同で求人や研修を行う取組み等を通じ、福祉・介護への新たな人材の参入促進を図る取組みなどに助成する。	163,945
◎福祉人材認定研修推進事業費(県民政策提案)	・障害福祉サービスにおける相談支援従事者等について、研修を行うことにより、さらなる人材の質の向上及び地域支援・専門性の強化を図る。	4,300
(保育サービスの充実) ◎事業所内保育施設設置促進費補助 ◎安心こども交付金事業費 ○認定保育施設等補助事業費	・企業等が設置する事業所内保育施設の設置促進を図り、県内の保育所待機児童の解消と仕事と生活の調和の実現に寄与するため、施設整備費等の一部を助成する。 ・国の子育て支援対策臨時特例交付金を原資として造成した「安心こども基金」を活用し、保育所等緊急整備事業、家庭的保育改修事業等を実施する。 ・市町村が認定する認定保育施設等について、児童の処遇や多様な保育サービスの充実に必要な経費を市町村に対し助成する。また、平成21年度から母子・父子家庭児童減免加算の創設により利用者の増及び母子家庭等の処遇の向上を図る	5,000 2,156,539 140,449
(障害者への多様な就業支援) ◎知的障害福祉分野就労支援事業費 ◎障害者就労フォローアップ支援事業費	・知的障害者のホームヘルパー2級の資格取得を支援し、福祉分野で一般就労する人材を育成することにより、障害者の職域の拡大を図る。 ・障害者の働きやすい職場づくりを進め、障害者の職場定着を支援する「障害者ジョブコーチ」を養成し、企業内の支援体制の確立を図る。	3,500 1,900
(犯罪のない安全で安心して生活できる地域づくり) ○犯罪被害者等支援事業費	犯罪被害者等が犯罪等によって壊された日常生活を一刻も早く回復できるよう、「犯罪被害者等総合サポートセンター(仮称)」を設置・運営し、犯罪被害者等の立場にたった適切できめ細かい支援を一元的に提供するとともに、県民や事業者の理解促進、犯罪被害者等を支える人材の育成や職員研修を実施する。	22,300
(不登校・ひきこもり、いじめなどへの対応) ◎スクールソーシャルワーカー活用事業費	社会福祉士等の専門的な知識・技術を用いて、児童・生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行うスクールソーシャルワーカーを全教育事務所に配置する。	7,870

第三者の眼で評価します

- ★福祉サービス第三者評価
高齢・障害・保育・児童・保護分野
- ★地域密着型サービス外部評価
- ★横浜市指定管理者第三者評価

※ 評価の日程等ご相談に応じます

福祉サービス第三者評価機関しょうなん
株式会社 フィールズ
〒251-0024
藤沢市鵜沼橋1-2-4クゲヌマファースト3F
Tel: 0466-29-9430 Fax: 0466-29-2323
E-mail: hyouka@s-pado.co.jp

NEO!
Communication
PORTSIDE
株式会社ポートサイド印刷

〒236-0002 横浜市金沢区鳥浜町16-2

Tel.045-776-2671(代)

Fax.045-776-2678

<http://www.portside.co.jp>

A4フルカラー2.5円 毎分
120枚の高速フルカラー
プリンター

理想科学 オルフィスHC5500

※yahooで「株式会社八雲堂」と検索してください

理想科学神奈川県正規代理店

株式会社八雲堂

〒235-0045

横浜市磯子区洋光台6-20-6

TEL 045-833-5172 FAX 045-833-5149

—平成21年度横浜市健康福祉局等の事業予算(案)(一部抜粋)—

(単位：千円、◎は新規事業、○は拡充事業)

事業名	概要	予算額
◎ヘルパー 1000人増加作戦事業	福祉人材の確保および緊急経済対策として、訪問介護員（ヘルパー）養成2級課程を受講し、市内福祉施設に就職した方などに対し、受講料を補助する。	50,734
特別養護老人ホーム処遇改善事業	入所者の平均介護度が高い施設を対象に、施設が行う職員の処遇改善等に充てるための経費を助成し、職員の定着・確保を図る。(平成22年度までの時限措置)	210,000
◎介護施設介護補助スタッフ確保事業	市内の介護施設等事業所において、介護補助等の業務に従事するスタッフを新規に雇用する。また雇用したスタッフを対象に基礎的研修を実施するなど、介護の仕事への理解を深め、介護職員として正規雇用につなげる。(国の特別交付金を活用)	47,360
◎介護支援ボランティアポイント事業	高齢者が介護保険施設等でボランティア活動を行った場合に、ポイントが得られ、現金に還元できる仕組みを10月からモデル実施する。(政令市で初めての取り組み)	23,882
○地域の見守りネットワーク構築支援事業	ひとり暮らし高齢者などが社会的に孤立しないよう、住民や自治会町内会、ボランティア、NPO団体、地域包括支援センター等による地域の見守りネットワークの構築に向けた取り組みを支援する。モデル区：21年度 9区	19,479
◎在宅療養拠点整備モデル事業	医療・介護ニーズを併せもつ、ひとり暮らし高齢者が、往診や介護サービス等を利用しながら、地域で暮らし続けられる在宅療養拠点などを整備する(国の交付金を活用)。3カ所でのモデル整備を予定(公募)	90,000
◎将来にわたるあんしん施策の調査・検討	在宅心身障害者手当のあり方検討を踏まえ「横浜市障害者プラン(第2期)」に明記する「将来にわたるあんしん施策」の具体化に向けた調査・検討を行う。	5,724
○障害者グループホーム設置運営費補助事業	障害者が地域で自立した生活を送るグループホームの設置及び運営を推進する(36カ所増)。また、改正消防法施行令の施行(H21.4)に伴い、新たに必要となる消防設備の整備に要する費用を補助する(猶予期間の3年間で実施)。	5,740,692
◎障害者就労定着支援員確保事業	障害者就労支援センターに、企業における就労経験を活かした支援員を確保し、就労障害者の職場での理解促進、環境整備及び日々の生活相談を行うことにより、障害者の就労・定着を促進する。(国の特別交付金を活用)	20,471
○こんにちは赤ちゃん訪問事業	地域の「こんにちは赤ちゃん訪問員」が生後4か月までの赤ちゃんのいるすべての家庭を訪問し、誕生のお祝いと地域の子育て情報等の提供を実施する。子育て家庭と地域の方が顔見知りになることで日常的な交流のきっかけをつくり、こどもを見守る地域づくりを推進する。	68,905
◎横浜保育室整備費助成事業	保育ニーズの高い駅周辺で3歳未満児を預かる「横浜保育室」の整備を促進し、受入れ枠を拡大するため、横浜保育室を整備する法人に新たに整備費を助成する。	37,500
○障害児居場所づくり事業	学齢期の障害のある子どもたちが、放課後や夏休み等にのびのび過ごすことのできる居場所を地域の中に増やし、子どもの心身の成長と、家族の安定した生活の実現を目指す。21年度は未整備区での実施を進め、新規に4カ所増設する。	161,140

—平成21年度川崎市健康福祉局等の事業予算(案)(一部抜粋)—

(単位：千円、◎は新規、○は拡充事業)

事業名	概要	予算額
地域でのきめ細やかな支え合いの促進(災害時における緊急対応)	○災害弱者対策事業：震災発生時の家具転倒事故を防止するため、ひとり暮らしの高齢者及び障害者が居住する家屋において、家具転倒防止金具の取り付けを行う。	3,652
介護保険事業の適正な運営と在宅福祉サービスの推進	高齢者が住み慣れた地域でいつまでも安心して生活できるように、介護保険サービス及び在宅福祉サービスを着実に提供する。○高齢者住宅改修費助成事業◎福祉有償運送支援事業○在宅高齢者緊急対応事業○在宅高齢者療養支援事業○緊急通報システム事業◎福祉人材確保支援事業等	52,368,140
○地域密着型サービスの推進	小規模多機能型居宅介護9カ所、介護予防拠点2カ所	257,000
○特別養護老人ホームの整備	建設費補助体系の拡充、5カ所市民民営(21年度開所予定1カ所、22年度開所予定4カ所)	1,648,962
地域生活移行型施設への転換と居住支援の充実	○障害者グループホーム事業(知的94カ所→101カ所、精神33カ所→39カ所)等	10,734,064
障害特性に応じた専門的支援と相談の提供	○自殺対策・メンタルヘルス啓発事業：自殺対策・メンタルヘルスに関する啓発・相談・人材育成等、総合的な施策を展開する。他、ピアサポート援助事業、社会的ひきこもり対策事業等	14,862
障害者就労の促進	◎チャレンジ雇用事業：市内在住の知的障害者を対象とし、本市で最長3年間、非常勤嘱託員として雇用することにより、一般企業等への就労につなげる。他、障害者ふれあいショップ運営事業	55,605
地域子育て支援体制の確立	○地域子育て支援センターの拡充(27カ所→37カ所) 他、産後家庭支援ヘルパー派遣事業への助成、ふれあい子育てサポート事業等	194,450
多様な保育の充実	保育受入枠の拡充(単年度)1,023人。○民間保育所整備事業(保育所2カ所、小規模認可保育所3カ所)○民間認定こども園整備事業(1カ所)○民間認可保育所の拡充(57カ所→72カ所)○家庭保育福祉員の受入枠の拡大◎企業内保育施設運営事業(1カ所)◎マンション内保育施設運営事業(2カ所)等	14,033,865



えだきんパーク ～荇田南近隣センター商店街内～

横浜市都筑区にある荇田南近隣センター商店街には、福祉と商業がコラボレーションした新しい空間「えだきんパーク」があります。開放的なフリースペースが特徴的なこのえだきんパークは、近隣地域の主婦や高齢者、障害のある人ない人、学校帰りの小学生など、誰もが気軽に立ち寄ることのできる素敵な空間でした。

今月は ⇒ NPO法人神奈川県障害者
自立生活支援センター がお伝えします！

通称KILC(キルク)。1997年4月設立。障害者の自立生活を目指してピアカウンセリング(障害者による相談事業)や各種情報提供、障害者施策の研究・提言など障害当事者の目線で共生社会の実現を目指した活動を展開。現在、厚木・平塚2ヶ所を拠点に活動中。

<連絡先>〔法人本部〕厚木市愛甲953-2
TEL. 046-247-7503 FAX. 046-247-7508
URL) <http://www.kilc.org> E-mail) info@kilc.org

えだきんパークができるまで

横浜市営地下鉄センター南駅より徒歩15分、ニュータウン型の住宅地の中心にある荇田南近隣センター商店街は、昭和58年に開設された公園風の商店街です。

郊外への大型店等への客足の流出が深刻化した時もありましたが、この商店街は地域住民を巻き込んでいろいろな事業に取り組んできました。その一つが、今回ご紹介する「えだきんパーク」。カフェを中心に、共同会議スペースや、自分の趣味の作品が販売できるレンタル棚などがあるコミュニティ複合施設です。

誕生のきっかけは、現「ピアサポート株式会社」代表で障害当事者の岡村さんが、“障害者と

健常者とのコミュニケーションを日常的に図りたい”と提案。スーパーマーケットの空き店舗を改装し、障害のある人もない人も地域の人々

が気軽に立ち寄り、出会えるとともに、生活サービスや情報が得られる「たまり場」として平成15年9月にオープンしました。

地域住民の交流の場として

えだきんパークに入ると、障害者地域作業所「アスタ荇田」が運営する広々としたカフェスペースがお出迎え。作業所の工房で製作した美味なクッキーやマドレーヌも販売され、毎日、子ども連れや散歩途中の高齢者などが気軽に立

ち寄ってお茶を楽しんだりしています。

そのスペースの奥がピアサポート株式会社のオフィスです。この会社は障害のある人を中心



に、当事者ならではのプロフェッショナルさを最大限に活かし、バリアフリーコンサルティングなどの事業を展開しています。

こうしたカフェやオフィスが商店街の地域住民が気軽に立ち寄れる場所にあることは、障害のある人となない人が相互に理解を深めるきっかけとなっています。えだきんパーク常連の子どもたちにとって、障害のある人は特別な存在ではなく、一緒に宿題をしたりゲームを楽しむ友達となっています。

他にも、近隣の小学校と一緒に花壇を整備したり、えだきんパークのフリースペースでジャズパーティを行うなど、さまざまな試みを行っています。年に数回開催しているイベントやお祭りもこの地域みんなの楽しみの一つ。次回のイベントは「春の花＊花まつり」。4月4日(土)11時から15時まで、フリーマーケットや模擬店などでにぎわう予定です！

インフォメーション

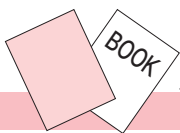
えだきんパーク

横浜市都筑区荇田南5-7-6

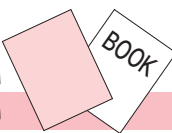
TEL/FAX: 045-942-9600

※最寄駅は横浜市営地下鉄「センター南」駅。

※えだきんパーク付近に駐車場あり。



今月の福祉資料室



「福祉資料室」をご利用下さい！

◆利用時間：月～金（第3金曜日、祝日、

年末年始等を除く）の9時～17時

◆問合せ：☎045-311-8865

図書

私のおすすめの1冊

今年度の紹介図書一覧

- 4月★空飛ぶ車いす（井上夕香著）
修理した車いすを送った高校生・ボランティアと、受け取った国の人々との交流を描いた実話
- 5月★人格障害の時代（岡田尊司著）
人格障害の特徴・具体例の紹介
- 6月★ヒマラヤの渚（酒井治孝著）
ヒマラヤの80トンもの岩石を県生命の星・地球博物館まで運び出す苦労と感動
- 7月★巨人軍論（野村克也著）
勝利への組織論。リーダー必読書
- 8月★青い風船（柏崎克巳著）
作業所に通う重複障害の著者が10年かけて口述筆記で書き上げた一冊
- 9月★相田みつをいのちのことば 育てたように子は育つ（相田みつを著・佐々木正美著）
親も子もともに育つための心の休憩の本
- 10月★地下鉄（ジミー・幾米）作・絵）
迷いながらも一歩を踏み出す勇気を得られる絵本
- 11月★PHP [月刊誌]（PHP研究所）
多くの方々の体験談から「生き方」について考える機関紙
- 12月★ケアが街にやってきた～医療的ケアガイドブック（江川文誠他著）
神奈川の教育・福祉現場での実践報告
- 1月★海の介護人ものがたり（椎名勝巳著）
バリアフリーの海で障害者や高齢者をサポートする著者の実践記録
- 2月★スポーツアルバムNo.8「小橋建太」（ベースボール・マガジン社）
夢と元気をもらえる、熱い1冊！

- ★発達障害といじめ いじめに立ち向かう10の解決策（キヤロル・グレイ著、クリエイツかもがわ）
- ★新しいボランティア学習の創造（長沼豊著、ミネルヴァ書房）
- ★転ばないからだづくり（三好春樹監修、川崎美織・田中国彦共著、関西看護出版）
- ★介護職よ、給料分の仕事をしよう（三好春樹著、雲母書房）
- ★統合失調症を持つ人への援助論と人とのつながりを取り戻すために（向谷地生良著、金剛出版）
- ★利用者支援の実践研究 福祉職員の実践力向上を目指して（津田耕一著、久美）
- ★保育を創る8つのキーワード 平成20年改定保育指針解説（大場幸夫・

※約5万2千冊が検索できる蔵書検索もご利用ください！
<http://www.knsyk.jp/tosyo/tosyo.html>

資料

- ★シヨートステイから見える在宅福祉・介護保険の今（東京都社会福祉協議会）
- ★障害者自立支援法 資料集 第23集（東京都社会福祉協議会）
- ★介護保険制度における平成21年度介護報酬・指定基準の改定資料集（東京都社会福祉協議会）
- ★支援困難事例へのアプローチ（岩間伸之著、メディカルレビュー社）
- ★改訂社会福祉士の倫理・倫理綱領実践ガイドブック（日本社会福祉士会編集、中央法規）
- ★ネット武博・増田まゆみ編著、フレール館）

しせつの損害補償

プラン1.施設の業務中事故賠償補償②

●ホームページでも内容を紹介しています。

<http://www.fukushihoken.co.jp>



個人情報漏えい対応補償

この補償制度では、施設利用者の個人情報を漏えいし、施設（法人）が法律上の賠償責任を負った場合（おそれのある場合も含む）の損害賠償金等を補償します。またこの補償は、社会福祉施設を運営する社会福祉法人のみを対象としています。

◆補償金額

	Aタイプ
第三者への損害賠償に関する補償 ○損害賠償金 ○訴訟費用	3,000万円
ブランド価値のき損を防止・縮減するための補償（注1） ○クレーム対応費用 ○見舞品購入費用等	期間中 100万円
免責金額（自己負担額）	0円

◆年額保険料（掛金）

法人で運営している施設定員数	Aタイプ
～50名	30,000円
51名～100名	37,000円
101名～150名	44,000円
151名～200名	51,000円
以降1名～50名増ごとに	4,000円

補償内容

- 第三者への損害賠償
- 弁護士費用等の訴訟費用
- ブランド価値のき損を防止・縮減するための費用

※介護老人保険施設、有料老人ホームおよび病院は補償対象となりませんので定員数には入りません。

※訪問介護など利用者の自宅で行う居宅サービスなどの利用人数や施設の職員数は合算する必要はありません。

●このご案内は概要を説明したものです。詳しい内容のお問い合わせは下記にお願いします

団体
契約者

社会福祉法人

全国社会福祉協議会

取扱
代理店

株式会社 福祉保険サービス

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 新霞が関ビル17F

TEL: 03(3581)4667 FAX: 03(3581)4763

●この保険は全国社会福祉協議会が保険会社と一括して行う団体契約（個人情報取扱事業者保険）です。

（引受幹事保険会社）株式会社 損害保険ジャパン

（注1）縮小して補割合90%でお支払いします。

（SJ07-11872. 2008. 2. 27作成）

座談会「障害者が安心して暮らせるために」

今回の連載では、「障害者が安心して暮らせるために」をテーマに、五月号の座談会で挙げられた「住まい」「就労」「所得保障」などの視点に沿って、検証をしてきました。最終回の今回は、この一年間の施策動向をふまえ、各福祉サービス関係者の新たな取り組みや今後取り組んでいきたいことなどをお話いただきます。

自立支援法の見直しの動向

～応益から応能へ、ケアマネジメンツの広がり

藤村 まず、障害者自立支援法（以下、「支援法」）の見直しの動向はどのような状況か。

田中 当初、支援法は介護保険との統合を目指して、似たようなしくみを作ってきたが、二月十二日に与党のプロジェクトチームが出した十七項目の『障害者自立支援法の抜本見直しの基本方針（案）』では、はっきり「しない」と言っている。

藤村 十七項目の見直しでは、一割負担の定率（応益）負担から、所得に応じた応能負担へと改めると

あったが、利用者の立場としてどうか。

香坂 実際の利用者負担額はほとんど変わらなくても、思想として応能負担に戻したことは評価できる。

鈴木 当事者と家族と一緒に運動してきた成果があったと思う。

諏訪部 この見直しによってますます制度がわかりづらくならないように、整理する必要性はある。

また、その人が本当に必要としているサービスを十分に提供できるように、ケアプランを先に作成してから給付決定されることや、モニタリングのしくみが必要。現在は、障害はケアプラン作成が義務ではなく、ヘルパー事業所としてもその人の生活全体の方針が見えづらい状況の中で支援をしている状態である。

伊藤 厚労省の社会保障審議会障害者部会の支援法見直し案によると、サービス利用計画（※1）の作成費の対象は、今後施設入所者にも拡大していくとのこと。そこからケアマネジメンツも広がって

くるのではないか。

障害福祉の思想は、その人の生活全体を見てサービス提供をするというものであり、二十四年度からの支援法の見直しに向け、介護保険との違いとしてもっとアピールしていかなければならない。

地域での生活を支える人材の確保・育成

藤村 地域移行の流れができ、グループホームも徐々に増え、住まいの確保についてのルール化はできてきたのではと思う。問題は地域生活を支える人材を育てられるかどうか。

諏訪部 今回の連載でもふれられていたが（九月号）、ヘルパーの報酬と人材養成について、厚木市・愛川町・清川村合同の地域自立支援協議会（※2）で提言を出した。「人」をしっかりと育てるというのは大きな課題である。

戸高 研修もさまざまなところで実施しているが、どこかで一本化して整理したほうがよい。

＜コーディネーター＞

藤村 和静氏（社会福祉法人常成福祉会常務理事）

＜出席者＞

伊藤 崇博氏（丹沢レジデンシャルホーム施設長）【身体障害】

香坂 勇氏（神奈川県手をつなぐ育成会前会長）【利用者】

鈴木 治郎氏（NPO法人神奈川県障害者自立生活支援センター事務局長）

【利用者】

諏訪部政好氏（愛名やまゆり園施設長）【知的障害】

田中 誠一氏（アガベ壺番館施設長）【身体障害】

戸高 洋充氏（NPO法人神奈川県精神障害者地域生活支援団体連合会理事長）【精神障害】

田中 人材確保・定着は、一事業所、一市町村でできることではない。特に研修は地域の特性・実情にあったものにすべきで、市町村の自立支援協議会がその内容を議論しつつ、集約的なことは保健福祉圏域の自立支援協議会が担うとよいのでは。

伊藤 身障施設へ就職を希望する介護福祉士も不足している。養成校のカリキュラムの中にも、高齢だけでなく障害分野をしっかり入れてもらいたい。養成校ともかわりを密にしながら、施設での実習のプログラムを整備したり、施設の研修に学生・先生に来てもら



ったりなどアピールしていきたい。

福祉的就労のあり方と一般就労へのつなげ方

香坂 支援法は一般就労を主にしてきたが、一般就労が難しい人もいる。

諏訪部 作業工賃が月数百円の「生きがい」が目的の方から、数万円の工賃をもらって自立生活を目的としている方まで、福祉的就労の範囲がとて広く、その点の整理が課題である。

藤村 「雇用」を前提に訓練をするのであれば、「福祉的就労」ではなく、フランスのように、最低賃金を保障すべきである。

鈴木 当事者の立場でいうと、就労は、住まいと通勤の問題もあわせて考えないと難しい。合理的配慮(※3)を定めていけば、一般就労できる方は一気に増えると思う。

必要な法整備に向けて

鈴木 フランスにしろ、アメリカにしろ、韓国にしろ、法律ができ

て始めて制度が動いてくる。合理的配慮のことも含め、まずは法整備が大切である。

諏訪部 就労については、支援法の枠に位置づけただけで概念はこれまでと変わっていないので、改めて体系化しなおす作業が必要である。

香坂 制度の見直しを見守ることも必要だが、「制度は後からついてくる」くらいの考え方で、先駆的に取り組んでいかなければとも感じている。

伊藤 今、法人で取り組んでいるのが、地域のニーズに応じた「小規模多機能」型の施設の設置。相談支援とホームヘルプ、日中一時支援などを考えており、学齢期・成人期をトータルに支える体制を構築していきたいと考えている。

田中 支援法では、当初施設は必要悪と報じられたが、地域のセーフティネットとして、地域の求めるものを地域と一緒に考えていきたい。

戸高 今回の連載のように、社協

のようなフリーな立場に課題提起をしてもらえると、我々も改めていろいろなことが見える。報酬単価の問題など一部の視点だけでなく、支援のしくみを全体的に見ながら、課題を提起していきたい。

藤村 障害のある方の支援全体を見ながら課題を提起し、法整備につなげていくことが求められる。支援法の見直しや障害者権利条約の批准など、制度の転換期であり、難しい局面ではあるが、よりよい支援の実現に向けて、取り組んでいきたい。

※1 サービス利用計画(ケアプラン)：長期入所から地域移行する方など、計画的支援が必要な方に対し、相談支援事業者が作成。福祉サービスだけでなく、インフォーマルサービス、保健医療、教育、就労等も含める。

※2 地域自立支援協議会：市町村が設置し、相談支援事業など障害者の地域での生活を支えるための中核的な役割を担う機関。

※3 合理的配慮：障害のある方が何かを行う場合に、その人にとって必要な設備の変更や調整。



白十字会林間学校
施設長 山川 保

これまで、さまざまな種類の福祉施設で働く職員の方の声を通じ、福祉の仕事のやりがいを伝えてきました。

最終回の今回は、長年この仕事に携わってきた方を代表し、本会施設部会長の山川保さん（児童養護施設「白十字会林間学校」施設長）より福祉の仕事の魅力についてメッセージをいただきます。

◇ ◇ ◇

四月号より十回にわたる「福祉施設のしごと」私のやりがい」が連載され、各種別の福祉従事者より生の声を聞かせていただき、改めて福祉という仕事の大切さ、すばらしさを教えていただきました。

また、毎回心に残る声に感動し、福祉施設の厳しい環境の中で日々熱心に取り組んでいる職員の方々に頭が下がりました。

人間は一人ぼっちでは生きていけません。他の人とながついていなければ生きる上でのエネルギーは沸いてきません。多くの人から支えられ、助けられています。

福祉の「福」と「祉」は、ともに「幸せ」「豊かに」という意味で、「幸福」や「良く生きる」とを指しています。この地上に生を受けたすべての人が、幸せで、一人ひとりの生命を大事に大事に、希望を持って生きることが福祉の意味だと考えています。

福祉施設の仕事は高齢者、障害のある方、子どもたちなどさまざまな方一人ひとりを大事に支援し、その人の生き方を支えてゆくことです。人と人のつながり、関係の中での仕事です。大変ですが喜びもたくさんあります。

もし、福祉の仕事にかかわってみたい方は、利用者の幸せのためにともに歩んでみませんか。ともに生きてみませんか。

県社協のひろば

災害に強いまちづくり

かながわ集会 開催

去る二月二十三日、県社会福祉会館で、中越沖地震を体験した現地町内会長ご夫妻を招き、町内会関係者、市町村職員、施設職員など約九〇名の参加を得て、住民の目線で災害に強いまちづくりを考える集会を開催しました。

被災地の柏崎市松美町町内会長夫人の関矢延恵さんは、災害直後の住民の安否確認の動きについて、「民生委員は『〇〇さんの安否を確認して』と、その方の知り合いに声をかけ、頼まれた人は気持ちよく民生委員の依頼に応えていた」と紹介しました。

町内会長の関矢さんは避難所に詰めざるを得ない状態だったのでも、自宅や地元町内会館で入ってくる情報には夫人が対応したそうです。

また、災害直後に町内会で行った独自



の住民ニーズ調査では、「困り事は沢山あるが、ボランティアは頼らない」との高齢者の回答を受け、町内会ではこうした住民の気持ちをボランティアに伝えつつ住民を説得し、効果的な支援につなげました。

住民の気持ちに沿った対応を心がけた関矢さんは、ポイントとして、①女性の参加不足は、ニーズ把握・対応の漏れにつながる。②町内でしか発信できない情報は、不安感・ストレスの軽減になり、被害拡大の抑止力になる。（水・食料がいつ、どこで手に入るかなど）。③人によっては、命より「他人に知られたくない」という感情があることを理解しないと、救援の手が届かない人をつくり出してしまふ、と参加者に訴えていました。

集会では、スライド・ポスターで松美町町内会活動の防災の工夫を紹介したり、参加型システム研究所の奥津茂樹さんによる個人情報扱いに関する解説もあるなど、参加者は自分の地域でのまちづくりのヒントを多々得られたようでした。

（福祉ボランティア・シニア活動支援担当）

役員会の動き

◇理事会 2月12日(木) ①評議員の選任 ②平成20年度一般会計補正予算(案) ③県社協給与規程の一部を改定する規程(案)

評価結果を公表しました

本会地域密着型サービス外部評価事業として、昨年12月に訪問調査を実施した7事業所の評価結果を公表しました。

地域密着型サービス外部評価
受審事業所一覧

No.	事業所名	所在地
1	清徳会グループホーム 横浜	神奈川区
2	高齢者グループホーム 横浜はつらつ	都筑区
3	スマイル住まいる走水	横須賀市
4	社会福祉法人麗寿会 ふれあいの家みのり	茅ヶ崎市
5	NPO法人 グループホーム花梨	逗子市
6	グループホームオカリナ	相模原市
7	社会福祉法人麗寿会 ふれあいの家こすもす	寒川町

本会ホームページ(<http://www.knsyk.jp>)、
WAM-NET(<http://www.wam.go.jp>)等で公表しています。

第18回在宅医療・介護セミナーの開催

「認知症新時代を迎えて」認知症を総合的に考える」をテーマに、シンポジウムや藤本クリニク理事長藤本直規氏の基調講演及びシンポジウムを行います。

◇日時 5月24日(日) 10時～16時
◇会場 横浜市健康福祉総合センターホール(JR桜木町駅南口)
◇定員 200名
◇対象 医師、歯科医師、コメディカル、コ・デンタル、家族等

◇参加費 1千円(資料代)(予定)

◇問合先 県保険医協会

045-1453124

第1回新しい介護支援研修大会 「認知症の理解と困難事例に 向けた集中講義」

杉山孝博氏(川崎幸クリニック院長・認知症の人と家族の会副代表)を講師に、介護支援従事者やご本人、家族を対象にした2日間の講義です。

◇日時・内容 4月11日(土) 14時30分～17時30分、12日(日) 10時～17時
◇会場 県立かながわ女性センター(藤沢市江の島1-11-1)

◇定員 50名

◇参加費 1千円(資料代)

◇問合・申込先 藤沢市介護保険事業所連絡会事務局(樋口・堀)

0466-1501103

本会の応援に感謝いたします

【賛助会員 本会事業の趣旨に賛同し、ご入会いただきました企業・団体等

▽(株)アイエンス▽(株)あんどい▽愛知工業社(株)▽有アレテー▽(株)オーネット▽(株)奥野設計▽(株)花月堂▽(株)神奈川機関紙印刷所▽キヤメロットジヤパン▽有金港堂▽銀鈴の詩▽京浜化工(株)▽京浜警備保障(株)▽小玉牛乳店▽柴橋商会▽(株)シマソービ▽(株)ジャパンビバレッジ横浜主管支店▽(株)ソーゴイーイベント▽大栄電子(株)▽東宝防災(株)▽(株)トシダ▽トップツアー横浜支店▽(株)トミヤ▽ニトリ▽(株)ねずらむ▽(株)柏苑社▽富士産業(株)▽(株)ポートサイド印刷▽(株)八雲

堂▽八木時雄税理士事務所▽(株)安江設計研究所▽(株)YukiPrint▽(株)有隣堂▽有横浜総合印刷

【部会協力者】各種招待行事や寄託品等、本会施設部会事業にご協力をいただきました企業・団体等

▽諸磯ヨットオーナーズクラブ▽コカコーラセントラルジャパン(株)▽(財)ポーラ美術振興財団▽(株)カレンズ▽横浜西ロータリークラブ▽横浜戸塚西ロータリークラブ▽藤澤電気(株)▽ジョンソン(株)▽(株)急油壺マリンパーク▽(株)シャクリー▽(株)横浜フリエスポーツクラブ▽神奈川県生命保険協会▽劇団四季▽神奈川県室内装飾事業協同組合青年部会▽オリックス(株)社会貢献基金▽(株)シュガーレディ▽ランドコム(株)▽神奈川昭和会▽神奈川福祉事業協会▽横浜フットボールズ▽野球倶楽部▽横浜ソフトボール協会▽Jリーグ選手協会▽三井住友海上火災保険(株)スマイルハートクラブ▽神奈川新聞厚生文化事業団▽日本生命保険相互会社企画総務部CSR推進室(いずれも順不同、敬称略)

寄附金品あつがとびました

【一般寄託金】▽脇隆志(ともしび基金)▽小田原保健福祉事務所▽社会福祉事業従事者による故郷田良市先生を語る会▽富士シティオ(株)FUJI善行・天神橋店▽菅井良幸▽丸尾直子(計 100,877円)

【寄附物品】▽神奈川県定年間研究究会▽ともしび製品展示コーナーOB会▽横浜T・B・T協会▽清水靖枝(敬称略)

神奈川県福祉研究会

(税務・会計の専門家グループ)

理事 伊藤 正孝(045-412-2110)
同 桑江 郁男(045-402-4433)
同 辻村 祥造(045-311-5162)
同 西迫 一郎(046-221-1328)
同 林 雄一郎(0466-26-3351)

代表理事 八木 時雄(042-773-9266)

一般家庭から大型ビルまで
最新のエレクトロ技術により
安心と安全を提供します。

京浜警備保障株式会社

代表取締役社長 谷 口 嘉 弘

本社 〒221-0056 横浜市神奈川区金港町5番地10 金港ビル4F内
☎(045)461-0101 代表 FAX (045)441-1527

あなたの情報発信のおてつだい
デザイン・印刷・ホームページ制作



株式会社 神奈川機関紙印刷所

〒238-0004 横浜市金沢区福浦 2-1-12
営業部 TEL045(785)1700(代) FAX045(784)8902
制作部 TEL045(785)1768 FAX045(780)1598
<http://www.kki.co.jp/>



アディクション・セミナー(横浜市)

当事者の真の姿を見てもらうこと

信じることで自分を見つめ直す